
カエル！ジャパン通信 Vol.226 令和6年3月29日

発行：内閣府 仕事と生活の調和推進室

<<<今号の目次>>>

1. コラム 働く場所を「選び、組合せる」働き方 WFX とは

2. 最新情報

《地方公共団体等の動き》 5件

■□■ 1. コラム ■□■

働く場所を「選び、組合せる」働き方 WFX とは

松下 慶太さん

関西大学 社会学部 教授

京都大学博士課程文学研究科修了（文学）。フィンランド・タンペレ大学ハイパーメディア研究所研究員、ベルリン工科大学訪問研究員、実践女子大学人間社会学部などを経て現職。専門はメディア論、ソーシャル・デザイン。

コロナ禍の対策として導入が進んだテレワークですが、出社と在宅勤務の両方を備えた「ハイブリッド型の働き方」を活用する企業も増えてきました。今回はさらに場所の概念を大きく広げた「WFX (Work From X)」という働き方について松下さんに伺いました。

◆働きたいように働ける環境を

大学で学生と接していると、自分たちの学生時代と比べて働き方に対する価値観に変化が生じているなど感じる場合があります。大まかにお話すると一つは社会貢献に対する距離感です。被災地への支援のほか、さまざまな国際情勢や環境問題を含め、「より良い世界にしたい」と思っている学生が増えました。しかし、**長期的な視点での我慢や努力の価値が見えにくく、将来の予測が難しい今、個人や組織の行動が具体的にどのような結果をもたらすのかを、明確に知りたいと感じている**ようです。現代は、「とにかくやれ」というアプローチが通用しないほど、人々は敏感で繊細になっていると思います。

加えて、「タイパ」「コスパ」という言葉が流行るほど、意味のない行動を嫌います。根性論のように「とりあえず出社しろ」は通用しません。ただ誤解なきようにお話すると、彼らは別に会社に行きたくない、仕事をしたくないと言っているわけではありません。例えば、積雪で交通機関がマヒしているのに、何時間もかけて出社することにどんな意味があるのか、と考えているわけです。上

司は、その行為に価値があるならば、明確に説明しなければ納得してもらえないでしょう。

若者たちは、「働きたいように働ける」職場を求めています。以前は見えにくかった社内環境も、SNS などにより可視化されています。「とにかくやれ」といった社風があるならば、今後の採用活動において優秀な人材を確保するのに苦労するかもしれません。

◆やり過ぎずテレワークから前に進むテレワークへ

図1：WFH から WFX へ

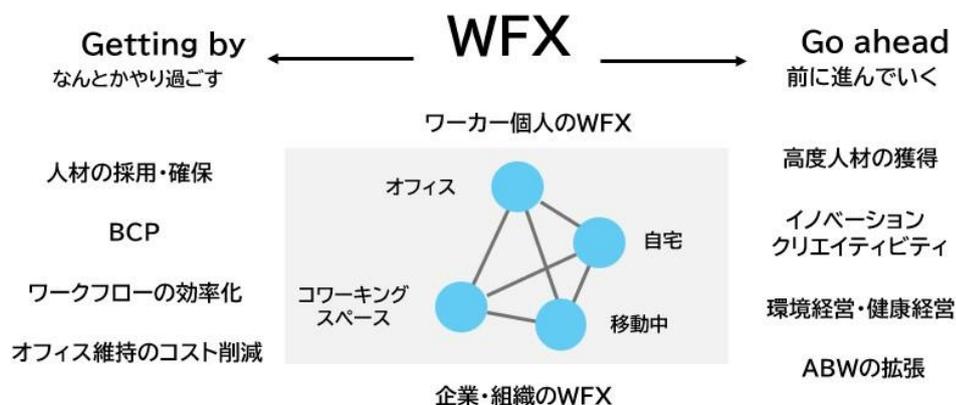
	オフィス	コロナ禍での WFH	WFX
モード	日常的	非日常的	日常的
オフィスの意味	絶対的	絶対的	相対的
オンラインの度合い	対面が前提	オンラインが前提	ハイブリッド
働く場所	オフィス	自宅	今いる場所
仕事の進め方	既存のもの	既存の代替	リモート最適化
マネジメント	管理職か会社から	管理職か会社から	自律型マネジメント
セレンディピティ (予想外の発見)	大きい	小さい	より大きい

元々は、コロナ禍の在宅勤務を前提とした働き方として、WFH「Work From Home」という言葉が欧米で使われていました。これに対して、WFXとは「Work From X」の略で、WFHの次のフェーズを指す言葉です。コロナ禍のWFHは、外に出られないから仕方なく家で仕事をするというケースが多くみられました。外出制限がなくなった今では、働く場所が選べるようになりました。

しかし、ここでいう「X」とは、オフィスと同じように整備された場所を選ぶ、という意味ではありません。共通のプラットフォームを基に、一人一人が多様な場所で働くことで付加価値を生み出し、それらが組み合わせることで、より大きなセレンディピティ（予想外の発見）を生み出していけるというものです。

WFXは「個人」と「組織」の両方で推進していくことが重要です。これには、「個人」が自分のウェルビーイングを高める行動や、「企業」がオフィス勤務と在宅勤務を組み合わせること、さらには「社会全体」で災害対策や地方分散を促進することなどが含まれます。「個人」、「企業」、「社会」の三つのレイヤー（階層）でWFXを考えることが必要です。

図 2：WFX の目的



※ABW：Activity-Based Working（アクティビティベースドワーキング）固定のデスクを持たず、その日の作業に最適な場所や空間で作業を行うオフィス環境の概念

BCP：Business Continuity Plan（ビジネスコンティニュティプラン）事業継続計画

◆ゼロイチではなく組み合わせを

今や、内容によってはロボットやAIに頼んだ方が上手に確実に仕事を仕上げてくれるようになってきました。これからの仕事は、「モチベーションをアップする」とか、「付加価値を生んでくれる」など、人でないと代替が難しい部分が重視される時代になります。国際的に比較した時に日本企業において従業員のワークエンゲージメントやモチベーションの低さは問題視されています。運営側が今まで以上に「業務の見直し」、「人材育成の仕方」、「環境デザイン」を考慮しなければ、優秀な人材は集まってこなくなるでしょう。

働く人たちが付加価値を生むためにも、フルリモートか、オフィスに週5回出勤か、という「ゼロイチ論争」ではなく、さまざまな要素を組み合わせることがポイントです。これは、AIの活用についても同様です。在宅とオフィスどちらが良いとか、AIか人間かではなく、お互いが得意とすることを組み合わせ考えます。それも含めWFX（Work From X）で付加価値を高められたら、より生産的になるのではないかと考えています。

■□■ 2. 最新情報 ■□■

《地方公共団体等の動き》

各事業の詳細はそれぞれの地方公共団体にお問い合わせください。

【福島県】会津若松市

「第6回会津若松市男女共同参画推進プラン（案）」への意見募集結果
第6回会津若松市男女共同参画推進プランの策定にあたり、プラン案に対する市民意見公募（パブリックコメント）を実施しました。貴重な御意見を賜りありがとうございました。その結果及びお寄せいただいた御意見に対する市の考え方についてお知らせいたします。

<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2023101200016/>

【石川県】

いしかわ男女共同参画推進宣言企業を募集しています

平成24年度より、県内企業等の男女共同参画社会づくりに向けた意識改革を促進し、取組の実践を促すため、男女共同参画推進の具体的な取組を宣言する企業等を、「いしかわ男女共同参画推進宣言企業」として認定してきました。より女性活躍を推進するため、数値目標の設定を要件とした“いしかわ男女共同参画推進宣言企業「女性活躍加速化クラス」を、創設しました。

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kenmin/danjo/suisinkigyou/ninteikigyounituite.html>

【福井県】

ふくい女性活躍推進フォーラム ～自分（わたし）色のわたし 働く女性が自分らしくあり続けるために～を開催しました

令和5年11月8日に、「ふくい女性活躍推進フォーラム」を開催しました。フォーラムの結果概要を御覧ください。

https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/joseikatuyaku/ladygo/joseikatuyaku_forum.html

【長野県】

女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会

女性の職業生活における活躍の推進に向けて、県内企業・法人、自治体のリーダーが自ら集い、情報や課題を共有して、意識改革、行動変容につなげるため、「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」を令和5年9月14日に発足させました。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/jinken-danjo/kurashi/jinkendanjo/danjo/main/leader.html>

【熊本県】八代市

男女共同参画推進情報誌「Mi☆Rai」について

男女が共にいきいきと暮らせる社会づくりを目指し、男女共同参画についての情報などをお届けしています。最新号は地区回覧のほか、市役所本庁舎、各支所、各コミュニティセンター他公共施設に設置しております。バックナンバーも併せてダウンロードが可能ですのでぜひ御覧ください。

<https://www.city.yatsushiro.lg.jp/kiji0039756/index.html>

【編集後記】

今回のコラムでは、働く場所や働き方が偏ることなく、自由に組み合わせられることの大切さについてご紹介しました。働き方に影響を与える要素として、「働く場所（勤務場所）」より大きなものに、「働く地域（勤務地）」が挙げられます。

働く地域については、かねてより「東京一極集中」が問題視とされてきましたが、コロナ禍をきっかけに、地方移住への関心も高まっています。最近では、一部の大手企業を中心に拠点を地方に移す動きも見られます。

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局の調査（※1）によると、20～39歳の東京圏在住者に「地方へ移り住むことを妨げている理由や不安要素および、地方への移動に関心を持ってない理由」を聞いたところ、特に多かったのは「求めている業種・働き口が見つからないこと（39.4%）」、「生活利便性（買い物、交通利便性など）が低いこと（35.6%）」、「現在と比べ賃金が安くなってしまうこと（34.2%）」という回答でした。

政府のWebサイト「いいかも地方暮らし（※2）」では、これから地方移住を考える人、始める人に向けて、地方移住先での仕事や働き方、住まいに関する情報のほか、東京圏から地方へ移住した方々のインタビュー等、地方移住に役立つ情報を発信しています。

地方創生が進めば、東京と地方の格差は徐々に改善され、より多くの人にとって地方移住が現実的な選択肢となります。勤務地に縛られることなく働ける時代がやってくる日も近いように思われます。

※1 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

「東京圏、地方での暮らしや移住及び地方への関心に関する意識調査」（令和2年9月）（P82参照）

https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r2_09_tokyoken_ijuu_ishikichousa.pdf

※2 内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府 地方創生推進事務局

はじめての移住応援サイト「いいかも地方暮らし」

<https://www.chisou.go.jp/iikamo/about/index.html>

本メールは送信専用メールアドレスから配信されております。

このまま御返信いただいてもお答えできませんので御了承ください。

配信中止はこちらから

<https://nmg.cao.go.jp/cao007/unsubscribe.php>

配信先変更は上記により配信中止の後、こちらから新しいアドレスで登録

<https://nmg.cao.go.jp/cao007/subscribe.php>

バックナンバーはこちらから

<http://wwa.cao.go.jp/wlb/e-mailmagazine/backnumber/index.html>

このメールマガジンへの御意見・御要望はこちらから
<https://form.cao.go.jp/gender/opinion-0086.html>

内閣府「仕事と生活の調和」推進サイトはこちらから
<http://www.cao.go.jp/wlb/index.html>